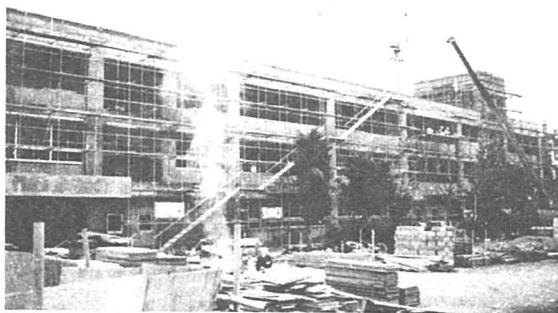




新学期に備え伊勢小の改築工事進む

下水道受益者負担1/5に下げる

== 12月定例会 ==

一般・特別会計補正予算
十一億六千八百五十一万千円を可決

十二月定例会市議会は、十二月十一日に招集さるゝ会期を十九日までの九日間と決め、市長から提出された甲府都市計画下水道事業受益負担に関する条例の一部改正等六件、昭和五十三年度甲府市一般会計補正予算等八件、請負契約の締結等十件、市道路線の認定二件の計二十六案件を審議し、当局原案のとおり可決するに決しました。

また、初日には九月定例会市議会から継続審査の昭和五十二年度各会計決算五件の認定と、最終日には、一般消費税新設反対に関する意見書の提出を決めました。

た。賀賀間は、十三日から十五日までの三日間にお
り、祝賀と好（共產党、異議なき新門（市政）つ
秋山慎次郎（自民党、樋口精一（社会党）、早川
光國（公明党）の五議員が、各党派を代表して、市
長の政治姿勢、刑務所跡地利用と区画整理事業、観
光行政、教育行政、勤労者住宅問題等について活発
な質問を展開しました。その主な内容は次のとおり
です。

市長三選出馬表明は

問 市長の政治姿勢について二期八年間の締めくくりとして、反省すべきは反省し、十ヶ年の計画も出来たことだし、この実現のために三期市長選出馬を早急に表明することが、市民

答 現在の地方財政は困難であるが、これに対する市民需要は多様化の一途を辿っているから、市民の意向を踏まえた行政をした

五十四年度は新総合計画に基づき、骨格的予算である。素案を作っている段階である。したがって三選出向については、市民の動向をどう判断するかが必要である、現段階では申し上げられない。

年頭にあたって

甲府市議会議員 上田 英文
甲府市議会副議長 清水 清富

市長 田 新
市民の皆様には平素か
うございます。



清水副議長 上田議長

市民の皆様には平素から何かとご協力をいただき感謝申し上げます。

昨年は、我が国の経済不況に依然として厳しく低成長時代の中にありました。が、本市においては、新総・本市特長の発展にとって陳

北部コミュニティーセン
ターの建設は55年度に

問 市民参加、行動する。民主主義市政を進めて市政を推進する河口市政としては、最近、対話の回数が増えていると聞いています。市民同志が先ず話し合いをする場を、コミュニケーション造り

補正予算の
財源措置について

間 今回提出された予算が実情であり、このまま推
の補正財源は、国、県に大 移すると対前年伸び率は九
きく依存をされていて、市税 %ぐらいにとどまり、数年
入を見ていないが、市税 来にない低率が予想され

勤労者住宅団地分譲と住宅
建築資金融資制度について

著 対話の回数は前年より減少しているのは事実だが、私たちが減らしているのではない。積極的に対話する市政を推進し、行動する市政と対峙の姿勢を保つていきたい。

また、ユニティセンターの建設については、東西南北にずれは設置している方向で、地方行政セーティングの併設も含め検討中であり、まず北部に五十

五年役を目途に建設を考えている。

**十月臨時会
開かる**

三十日臨時市議会は、十月三十日に開かれました。市長が先般提出された医療事務決定に係る損害賠償の額の決定に関する専決第二件、五十三年度一般会計補正予算等（延床費）についても、当局提案とおり承認並びに可決しました。

刑務所跡地周辺の土地区画
整理はどの範囲で行うのか

間 刑務所跡地を核としはどの範囲か。また、住民で、周辺の土地に画整理をの関心は公共減歩率であるから計画しているが、対象区域が、どの程度になる予定か。

帯那地区の簡易水道
設置の見通しは

問 溝地区の簡易水道（〇）の水の取水になったことができることになった。しかし需要量の一日三〇〇トン。しかも、この簡易水道は、設置は、いつごろになるのか見通しを聞いてみる。

答 笹那延氏の簡易水道の水源を確保するために、五十四年度にも一カ所の設置の問題は、対応を長として本年度に助役してきたが、本年度に一カ所のテストとして積度、五十五年度をどうして設備ボーリングが成功し、一五〇置を考えていきたい。

脊柱側弯症及び登校拒否児 童生徒の現状と対策について

問 最近、児童生徒に脊髄側弯の症が増えている。その対策をどう考えているか。

また、知育偏重の落し子と現状の登校拒否児童生徒の現状、対策はどうするか。

答 脊髄側弯は小学校に一八九名、中学校に一九名おり、憂慮している。国からの通達であり、注意するよう指示されている。学校としては、姿勢の注意、早期発見と治療、机、腰掛、号数の適合等、家庭と連絡をとって対処していきたい。

また、登校拒否は小学校五名、中学校七名いるが、その理由として、神経症のもの、自閉症のもの、勉強がたいもの、家庭環境にざいもの等が考えられ、担任教師、生活、生徒指導、事が家庭訪問し、教育指導と指導にあたっている。

12月定例会日程

月	日	曜	日	程
12	・11	月		開会、決算審査特別委員長報告、提案理由説明
12		火		議案調査のため休会
13		水		質疑及び市政一般質問
14		木		〃
15		金		〃 委員会付託
16		土		各常任委員会
17		日		休 会
18		月		各常任委員会
19		火		各常任委員長報告、閉会

审查状况

水道委員会

52年度決算を認定

52年度決算を審査する特別委員会

百九十一億百六十八萬四

九月定例会に提出され、
関会中継続審査になっていた
昭和五十二年一度一般会計
及び十一件の特別会計
の審査は、十一月二十一日
から二十九日まで六日間に
わたり決算審査特別委員会
において審査が行われ、十
二月定例会で一般会計決算
出決算
(年度)

各種団体への法定外補助
金の見直しと効率的執行
財政調整基金の現況、財政
の伸びに対する今後の財政
運営の見通しについて質し

18.38日

の概要は次のとおり

最初に、当局の主要な施策の執行内容についての概要を説明に対し、委員会では行財政全般にわたる総括質問を行いました。

まず、論議を呼んだ三者会談に係わる食糧費支出の適否については、市長からその執行は正当である旨の言明を確認しました。

最近5ヶ年間の一般
性質別経費の推移（昭和200億円）

経費の種類	昭和200億円
その他の経費	200億円
経常的経費	

Stacked bar chart showing the breakdown of total expenditure (総経費) into three categories: Other expenditure (その他の経費), Regular expenditure (経常的経費), and Investment expenditure (投資的経費) from 1948 to 1952. The Y-axis represents expenditure in 100 million yen (億円).

Year	Investment Expenditure (億円)	Regular Expenditure (億円)	Other Expenditure (億円)	Total Expenditure (億円)
48	33.4	61.6	8.3	103.3
49	34.0	82.3	11.9	128.2
50	36.1	93.2	12.0	141.3
51	40.4	105.9	16.4	162.7
52	44.6	127.9	18.6	191.1

法律等について賛し、特に今回問題となつた公文書汚染破壊、支払通知書原符の捺却、自動車借上料の私的使用について、議論が交わされました。

また、荒川ダム建設事業費の委更異動、刑務所移転に伴う堀之内町の土地区画整理業の見通し、平瀬海浜水質のバルブ決定等については質疑がありました。

審査の結果、委員から出された意見、要望の主なもの

律等について賛し、特に今回問題となつた公文書汚染破壊、支払通知書原符の捺却、自動車借上料の私的使

用について、議論が交わされ

ました。

また、荒川ダム建設事業費の委更異動、刑務所移転に伴う堀之内町の土地区画整理業の見通し、平瀬海浜水質のバルブ決定等については質疑がありました。

審査の結果、委員から出された意見、要望の主なもの

一般消費税新設反対に関する意見書

一般消費税について税制調査会は、去る九月十二日に試案を発表し、政府はこれを基に昭和五十五年から実施する構えであります。

この税は、国民の所得の高低にかかわらず税負担をさせるもので、所得の低い人ほど重い負担となる逆差進性の大衆課税であります。

また、商工業者はその税を消費者から徴収して政府に納める義務を負い、従つて繁雑な事務負担は必至であり、且つその税を消費者に上積みできないときは、業者の自己負担となり、企業税の性格をおびたものであります。

今日、中小企業の倒産が相次ぎ深刻な不況のとは、個人消費をさかんにする、国内需要を活性化する以外にないといわれているときに、この税の新設は、国民の実質収入の減損、消費の減退、物価の上昇の素因をつくり、更に小売業活動を萎縮させ、わが国経済的な発展を阻害するものであります。

よつて甲府市議会一般消費税の新設に反対するものであります。

右、地方自治法第九條第二項の規定に照和五十二年十二月十九日 甲府市議 内閣総理大臣 大蔵大臣 あて 通商産業大臣

請願

採択されたもの
〔総務委員会〕
○一般消費税新設反対（山梨県生活協同組合連合会長・塚原嘉造ほか）
○一般消費税の新設反対（山梨県水産物商業協同組合・飯島哲ほか）

編集

取得が難解しているようだが、地域住民の一本化の方向を講ずるなかで、五十五年運転開始を目指し努力すること。

一 甲府刑務所跡地開発については、琢美小学校移転時には幼稚園の併設を考慮すること。跡地整備計画は里垣方面の意向調査も行うこと。

一 水道事業については、国立医科大跡地に供する水需要は、日量三〇〇トンと推定されるが、水道行政の公共性、広域性の見地から、一般会計からの繰出し、県の助成を求める等の方法をとすること。

新番最後にお届けしますは、早いもので創刊以来十三年を迎えました。第四十号の市議会だより「市議会だより」は、市民の皆様の市政の諸活動をお知らせし、市議会に対する認識を深めていただくことを、ご理解を得て、市民の皆様、意志の市政に反映するための一助として努力してまいりました。

今後も、層々、充実した「市議会だより」の編集に、「市議会だより」の編集に、市民の皆様の指導を切にお願ひいたします。